

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 コムシスホールディングス株式会社

【英訳名】 COMSYS Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高島 元

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7031

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 宮脇良秋

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7031

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 宮脇良秋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第6期 第1四半期連結累計(会計)期間	第5期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	59,121	327,526
経常利益 (百万円)	1,813	18,228
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,175	11,641
純資産額 (百万円)	147,432	150,417
総資産額 (百万円)	201,347	224,121
1株当たり純資産額 (円)	1,095.58	1,091.83
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.64	83.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		83.87
自己資本比率 (%)	72.6	66.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,444	1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7	11,117
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,397	8,314
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	40,333	24,294
従業員数 (人)	8,524	8,173

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第6期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数である。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、コムシスグループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動については、3.「関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

連結子会社であったコムシスビジネスサービス株式会社は、平成20年4月1日付でコムシスシェアードサービス株式会社を存続会社として合併している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	8,524
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。なお、当第1四半期連結会計期間末における臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。(以下、「(2)提出会社の状況」においても同じ。)

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	35
---------	----

(注) 当社従業員は、すべて統括事業会社からの出向者である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

コムシスグループが営んでいる事業の大部分を占める電気通信設備工事業及びその他の事業では生産実績を定義することが困難であり、電気通信設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって「生産、受注及び販売の状況」については、当社の連結での受注及び売上の合計を記載している。

(1) 受注実績

区 分		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円)
総合エンジニアリング サービス事業	NTT情報通信エンジニアリング事業	44,485
	電気通信エンジニアリング事業	19,316
	ITソリューション事業	9,981
	計	73,783
社会システム関連事業等		6,107
合 計		79,891

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 売上実績

区 分		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (百万円)
総合エンジニアリング サービス事業	NTT情報通信エンジニアリング事業	36,064
	電気通信エンジニアリング事業	12,230
	ITソリューション事業	6,877
	計	55,171
社会システム関連事業等		3,949
合 計		59,121

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 主な相手先別の売上及びその割合は次のとおりである。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
NTTグループ	36,064	61.0

(注) 1 NTTグループは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ等である。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

情報通信分野においては、市場の飽和状態により通信事業者間の料金・サービス競争は一層厳しさを増している。このような状況のもと、コムシスグループとしては事業の拡大、生産性の高い事業構造を作り上げるための改革運動「革新2010」及び「コムシス式カイゼン」の推進等に努めてきた。

その結果、NTT情報通信エンジニアリング事業、NCC事業及びITソリューション事業はいずれも好調に推移するとともに、原価及び経費の節減により、当第1四半期連結会計期間における受注高は798億9千万円、売上高は591億2千万円、経常利益は18億1千万円、四半期純利益は11億7千万円となった。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ211億7千万円減少し、1,261億2千万円となった。これは、現金及び預金が159億9千万円、未成工事支出金が98億7千万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が488億3千万円減少したことなどによるものである。当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億9千万円減少し、752億2千万円となった。これは、有形固定資産が5億4千万円、投資その他の資産が8億3千万円減少したことなどによるものである。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ227億7千万円減少し、2,013億4千万円となった。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ191億5千万円減少し、455億8千万円となった。これは、支払手形・工事未払金等が213億6千万円減少したことなどによるものである。当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億3千万円減少し、83億2千万円となった。これは、負ののれんが2億3千万円減少したことなどによるものである。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ29億8千万円減少し、1,474億3千万円となった。これは、自己株式が30億円増加したことなどによるものである。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.1ポイント上昇し、72.6%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、403億3千万円となった。当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は204億4千万円となった。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益18億円、売上債権の減少額490億3千万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額216億5千万円、未成工事支出金等の増加額97億8千万円、法人税等の支払額25億1千万円である。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は7百万円となった。主な収入は投資有価証券の償還額10億2千万円であり、主な支出は有形固定資産の取得額8億2千万円、投資有価証券の取得額3億1千万円である。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は43億9千万円となった。これは、主に自己株式の取得額30億円及び配当金の支払額13億6千万円である。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるコムシスグループ全体の研究開発費は1千万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、コムシスグループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	145,977,886	145,977,886	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	
計	145,977,886	145,977,886		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)	
第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)	
新株予約権の数(個)	900 (注) 1、3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	900,000 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,304 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,304 資本組入額 652
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 新株予約権の割当を受けた対象者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の役員及び従業員並びに当社関係会社の役員及び従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合には新株予約権を行使することができないものとする。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他正当な事由がある場合はこの限りでない。 上記のほか、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。 上記のほか、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数には、特別決議時の数から、新株予約権者の退職等の事由による権利消滅分及び権利行使分を減じた数を記載している。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		145,977		10,000		58,815

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(注) 1 当第1四半期会計期間において、野村證券株式会社及びその共同保有者から平成20年6月6日付で提出された大量保有報告書により、平成20年5月30日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第1四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	342	0.23
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	255	0.17
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	6,867	4.70
計		7,464	5.11

2 当第1四半期会計期間において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から平成20年6月20日付で提出された大量保有報告書により、平成20年6月13日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第1四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	9,116	6.24
ジェー・ピー・モルガン・ホ ワイトフライヤーズ・インク (J.P. Morgan Whitefriars Inc.)	(本店) アメリカ合衆国 デラウェア 州 19713 ニューアーク・スタントン ・クリスティアナ・ロード500 (英国支店) 英国 ロンドン EC2Y 5AJ ロンドン・ウォール125	4,352	2.98
ジェー・ピー・モルガン・セ キュリティーズ・リミテッド (J.P. Morgan Securities Ltd.)	英国 ロンドン EC2Y 5AJ ロンドン・ウォール125	665	0.46
計		14,133	9.68

3 当第1四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から平成20年7月7日付で提出された大量保有報告書により、平成20年6月30日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第1四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	854	0.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,643	1.81
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,063	0.73
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,051	0.72
計		5,611	3.84

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,193,000		
	(相互保有株式) 普通株式 286,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,954,000	134,954	
単元未満株式	普通株式 1,544,886		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	145,977,886		
総株主の議決権		134,954	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ34,000株(議決権34個)及び560株含まれている。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式480株及びコムシスアドバンス株式会社所有の相互保有株式600株、コムシスウィングス株式会社所有の相互保有株式416株、株式会社大栄製作所所有の相互保有株式92株並びに日新電話設備株式会社所有の相互保有株式111株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムシスホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田二丁 目17番1号	9,193,000		9,193,000	6.29
(相互保有株式) 日本コムシス株式会社	東京都港区高輪三丁目23番 14号	77,000		77,000	0.05
(相互保有株式) コムシスアドバンス株式会 社	東京都杉並区高円寺南一丁 目8番11号	3,000		3,000	0.00
(相互保有株式) コムシスウィングス株式会 社	東京都新宿区四谷四丁目11 番地	12,000		12,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社大栄製作所	東京都品川区上大崎二丁目 12番2号 ミズホビル	170,000		170,000	0.11
(相互保有株式) 日新電話設備株式会社	東京都杉並区梅里二丁目21 番1号	18,000		18,000	0.01
(相互保有株式) 旭通信株式会社	神奈川県横須賀市舟倉二丁 目2番4号	4,000		4,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社サンヨ	東京都町田市つくし野一丁 目22番地1 つくし野プラ ザ104	1,000		1,000	0.00
(相互保有株式) 三陽電設株式会社	東京都大田区大森北二丁目 3番1号	1,000		1,000	0.00
計		9,479,000		9,479,000	6.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	973	996	1,013
最低(円)	869	842	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所の公認会計士 斉藤孝氏、公認会計士 鈴木智喜氏及び公認会計士 大河原恵史氏により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,211	27,212
受取手形・完成工事未収入金等	44,729	93,561
未成工事支出金	28,537	18,666
その他のたな卸資産	¹ 2,152	¹ 2,235
その他	7,791	6,018
貸倒引当金	296	390
流動資産合計	126,125	147,304
固定資産		
有形固定資産		
土地	26,892	26,892
その他(純額)	² 23,461	² 24,002
有形固定資産合計	50,353	50,894
無形固定資産		
4,057	4,057	4,274
投資その他の資産		
投資有価証券	7,649	7,961
その他	16,363	16,869
貸倒引当金	3,202	3,182
投資その他の資産合計	20,810	21,648
固定資産合計	75,221	76,817
資産合計	201,347	224,121
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,727	52,093
短期借入金	30	41
未払法人税等	1,520	2,514
未成工事受入金	6,397	3,488
引当金	587	495
その他	6,327	6,107
流動負債合計	45,589	64,741
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,365	2,365
退職給付引当金	3,106	3,261
役員退職慰労引当金	547	693
負ののれん	711	949
その他	1,593	1,693
固定負債合計	8,324	8,963
負債合計	53,914	73,704

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	56,979	56,979
利益剰余金	99,593	99,782
自己株式	12,389	9,384
株主資本合計	154,182	157,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	329
土地再評価差額金	7,896	7,896
評価・換算差額等合計	8,007	8,226
少数株主持分	1,257	1,266
純資産合計	147,432	150,417
負債純資産合計	201,347	224,121

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	59,121
売上原価	52,428
売上総利益	6,693
販売費及び一般管理費	5,317
営業利益	1,375
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	108
負ののれん償却額	237
その他	82
営業外収益合計	447
営業外費用	
支払利息	2
その他	7
営業外費用合計	9
経常利益	1,813
特別利益	
貸倒引当金戻入額	79
保険返戻金	53
その他	3
特別利益合計	137
特別損失	
固定資産除却損	40
特別退職金	53
ゴルフ会員権評価損	29
その他	20
特別損失合計	144
税金等調整前四半期純利益	1,806
法人税、住民税及び事業税	1,421
法人税等調整額	790
法人税等合計	630
少数株主利益	0
四半期純利益	1,175

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,806
減価償却費	897
貸倒引当金の増減額(は減少)	73
退職給付引当金の増減額(は減少)	155
受取利息及び受取配当金	127
支払利息	2
売上債権の増減額(は増加)	49,034
未成工事支出金等の増減額(は増加)	9,784
仕入債務の増減額(は減少)	21,651
その他の資産の増減額(は増加)	61
その他の負債の増減額(は減少)	3,199
負ののれん償却額	237
その他	16
小計	22,831
利息及び配当金の受取額	127
利息の支払額	2
法人税等の支払額	2,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	40
投資有価証券の取得による支出	310
投資有価証券の売却による収入	0
投資有価証券の償還による収入	1,020
有形固定資産の取得による支出	824
無形固定資産の取得による支出	129
有形固定資産の売却による収入	9
貸付けによる支出	114
貸付金の回収による収入	183
その他	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	10
自己株式の取得による支出	3,005
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	1,367
少数株主への配当金の支払額	12
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,039
現金及び現金同等物の期首残高	24,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,333

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 コムシスビジネスサービス㈱は、平成20年4月1日にコムシスシェアードサービス㈱(連結子会社)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 30社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 その他のたな卸資産の内訳	1 その他のたな卸資産の内訳
販売用不動産 913百万円	販売用不動産 1,143百万円
商品 340百万円	商品 192百万円
原材料及び貯蔵品 898百万円	原材料及び貯蔵品 899百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 29,494百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 29,826百万円
3 受取手形裏書譲渡高 57百万円	3 受取手形裏書譲渡高 100百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給与 2,160百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 43,211百万円
有価証券勘定 59
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 2,937
現金及び現金同等物 40,333

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	145,977,886

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,554,619

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,367	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり決議している。

- ・取得する株式の種類及び数 : 普通株式 600万株(上限)
- ・株式取得価額の総額 : 50億円(上限)
- ・自己株式取得の期間 : 平成20年5月14日から平成20年12月31日まで

なお、平成20年5月14日から平成20年6月30日までに実施した自己株式の取得状況は、以下のとおりである。

- ・取得株式の総数 : 3,177千株
- ・取得価額の総額 : 2,999百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

連結会社は一部で電気通信設備工事業以外の事業を営んでいるが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,095.58円	1株当たり純資産額	1,091.83円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	147,432	150,417
普通株式に係る純資産額(百万円)	146,175	149,151
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,257	1,266
普通株式の発行済株式数(千株)	145,977	145,977
普通株式の自己株式数(千株)	12,554	9,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	133,423	136,606

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	8.64円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益(百万円)	1,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,175
期中平均株式数(千株)	136,008
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(千株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

コムシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 斉 藤 孝

公認会計士 鈴木 智 喜

公認会計士 大河原 恵 史

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。